

2023 年 3 月期 個人株主様向け オンライン会社説明会

2023 年 2 月 13 日



本資料の如何なる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社は一切責任を負うものではありません。

会社概要

社 名 太陽ホールディングス株式会社 / TAIYO HOLDINGS CO., LTD.

設 立 1953年9月29日 創業69年

資本金 96億1,288万円（2022年3月末）

従業員 連結2,137名 / 単体154名（2022年3月末）

株 式 東証一部上場（2001年1月）、東証プライム市場移行（2022年4月）

事業

- エレクトロニクス事業
- 医療・医薬品事業
- その他事業

ソルダーレジスト
世界シェア約 60%



当社の沿革

1953-1982

エレキ事業
方針転換

1953

太陽インキ製造株式会社設立

1976

事業方針の大転換。創業以来の主力であった印刷インキから、電子産業向けの
ソルダーレジスト製品などの化学材料への転換を決定

1982

埼玉県比企郡嵐山町に嵐山工場を開設



1988-2015

エレキ事業
海外展開

1988

韓国に製造販売子会社韓国タイヨウインキ株式会社を設立

1990

米国ネバダ州に製造販売会社Taiyo America Incを設立

1996

台湾に製造販売子会社台湾太陽油墨股份有限公司を設立

2001

埼玉県比企郡嵐山町に嵐山北山事業所（現：太陽インキ製造本社）を開設
中国江蘇省蘇州市に製造販売子会社太陽油墨（蘇州）有限公司を設立

2010

会社分割を実施し、商号を太陽ホールディングス株式会社へ変更

2013

台湾の事業会社の永勝泰科技股份有限公司を連結子会社化

2014

水上太陽光発電事業子会社 太陽グリーンエナジー株式会社を設立

2015

国内の事業会社の中外化成株式会社（現：太陽ファインケミカル株式会社）を連結子会社化
太陽インキ製造株式会社の第2生産拠点として福岡県北九州市に北九州事業所を開設



2017-

医薬事業
参入

2017

医療用医薬品の製造販売業の太陽ファルマ株式会社を設立

2018

国内の事業会社株式会社マイクロネットワークテクノロジーズ、
株式会社サウマネジメント（現：株式会社ファンリード）を連結子会社化
太陽ファルマ株式会社が中外製薬及び Roche より長期収載品 13 製品の承継が完了

2019

太陽ファルマ株式会社が日本ベーリンガーインゲルハイムより長期収載品 1 製品の承継が完了
第一三共プロファーマから高槻工場を譲受し、医療用医薬品の製造受託業の太陽ファルマテック株式会社を設立

2020

太陽ファルマ株式会社がアストラゼネカより長期収載品4製品の承継が完了
ベトナムに製造販売子会社のTaiyo Ink (Vietnam) Co., Ltd.を設立



当社の特徴

世界シェア No.1 の化学メーカー

プリント配線板や半導体パッケージに欠かせないソルダーレジストでシェア約 6 割

半導体パッケージ用製品で高収益・高成長

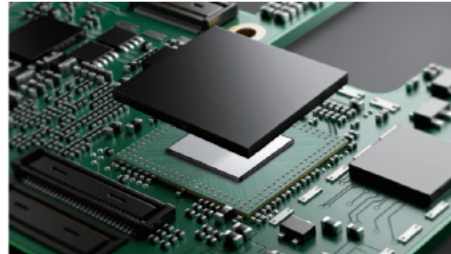
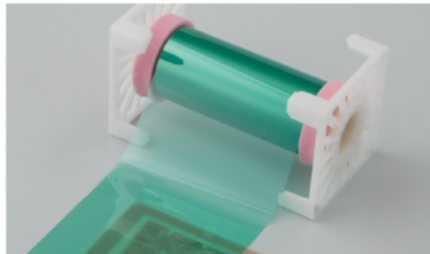
半導体市場の好調を受け、半導体パッケージ向け製品が業績をけん引

ニッチトップから医薬事業へも展開

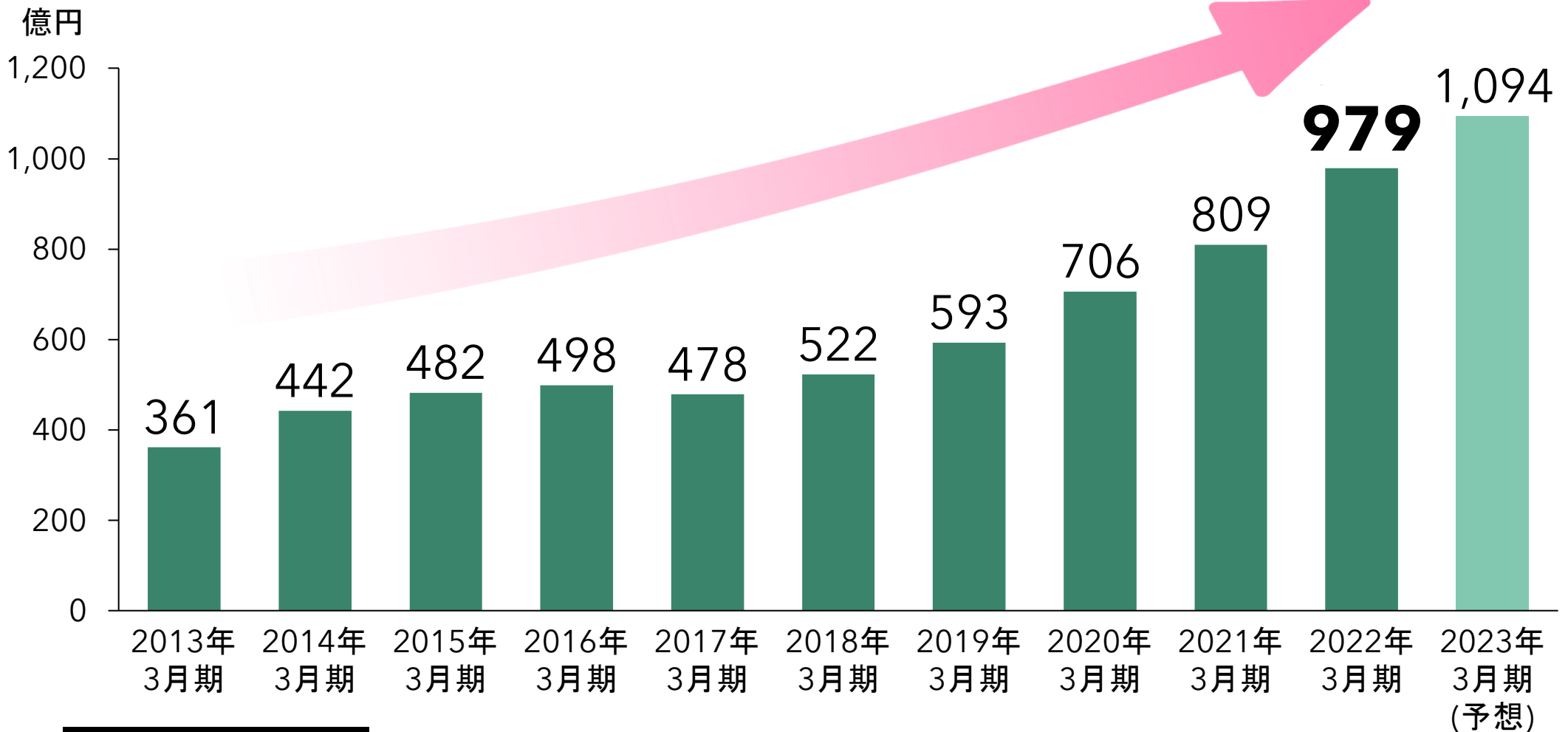
電子機器だけでなく医薬事業に参入し第二の柱へ成長

高配当（株主資本配当率 DOE：5%以上維持）

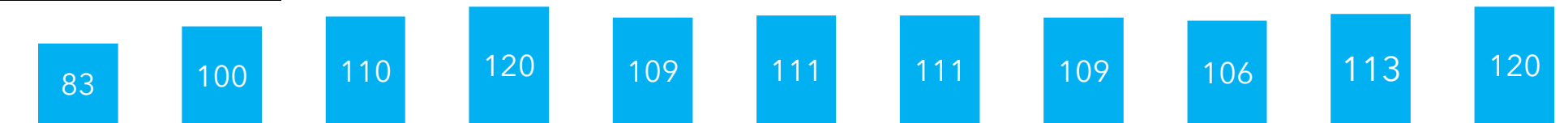
過去 5 年平均配当性向 60%



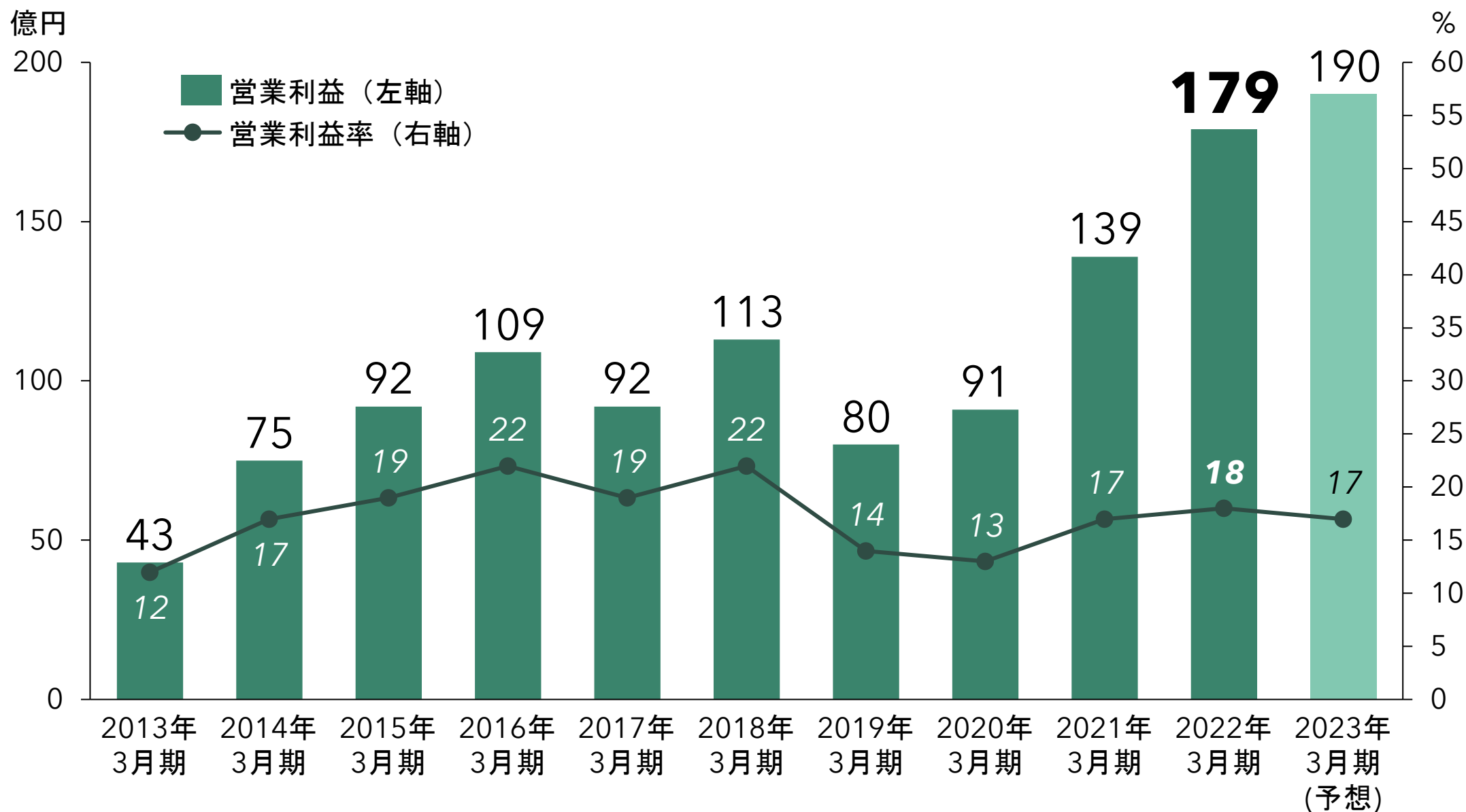
連結売上高推移



為替レート(円/米ドル)



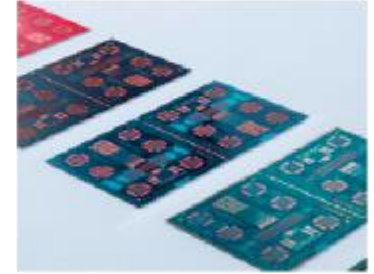
連結営業利益推移



当社グループの事業セグメント

エレクトロニクス事業(エレキ事業)※1

**PWB 用部材を始めとする電子部品用化学品部材の
開発・製造販売及び仕入販売**



※1 第1四半期連結会計期間より、「電子機器用部材事業」の名称を「エレクトロニクス事業」に変更しました。
変更はセグメントの名称のみであり、セグメントを構成する子会社に変更はありません。

医療・医薬品事業(医薬事業)

医療用医薬品の製造販売・製造受託



その他事業

**自然エネルギーによるエネルギー事業、食糧事業、
染料、顔料等の化学品のファインケミカル事業及び
ICT 事業等**



2022年3月期 全社売上構成

979 億円

その他

43 (3%)

医療・医薬品



234 (24%)

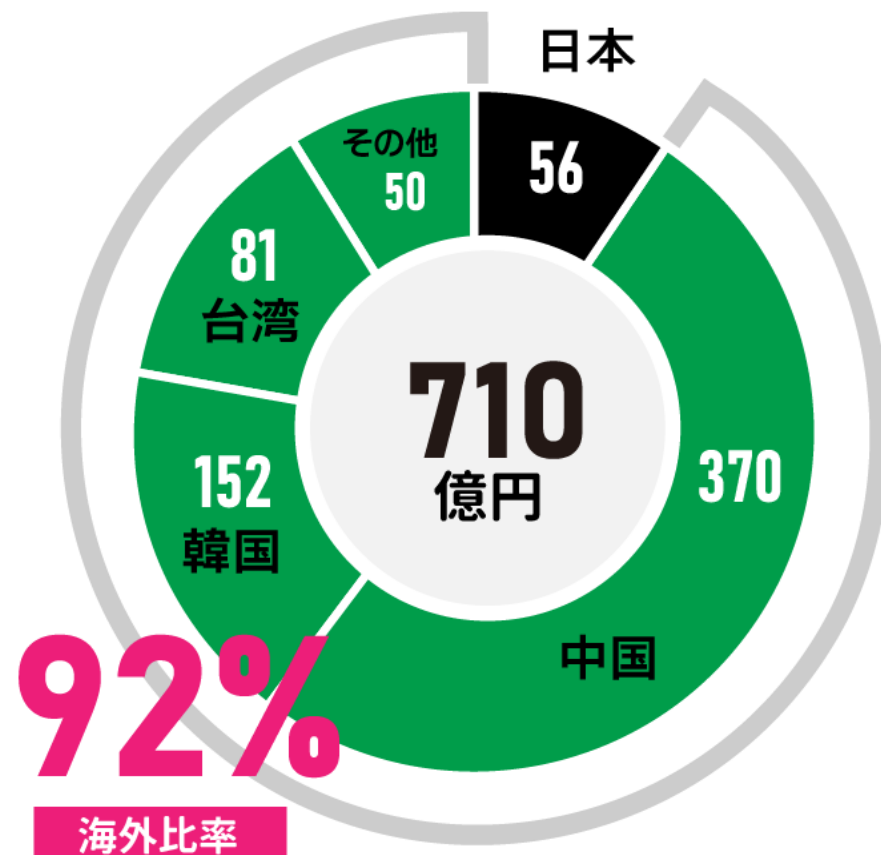
エレクトロニクス



710 (73%)

2022年3月期

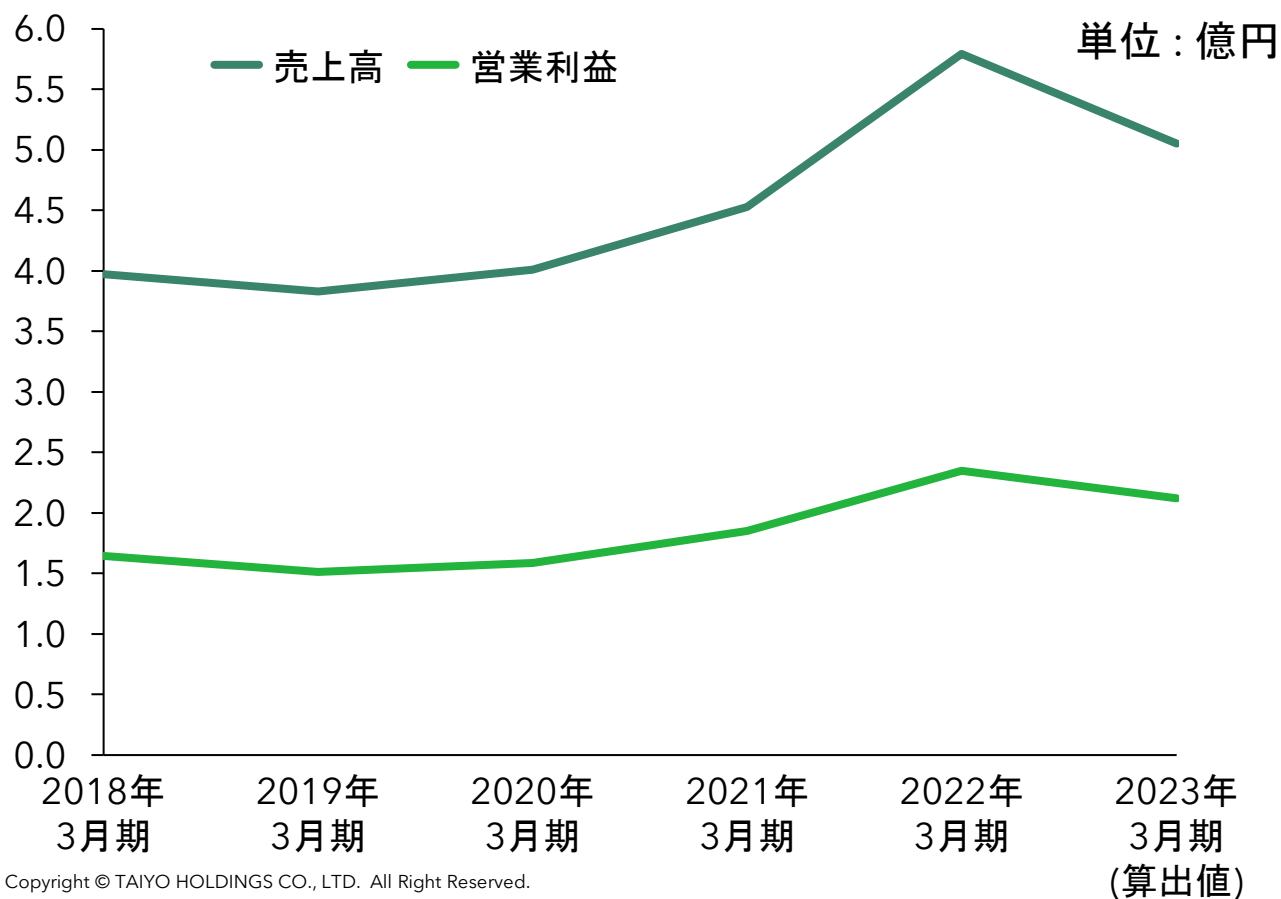
エレクトロニクス事業海外比率



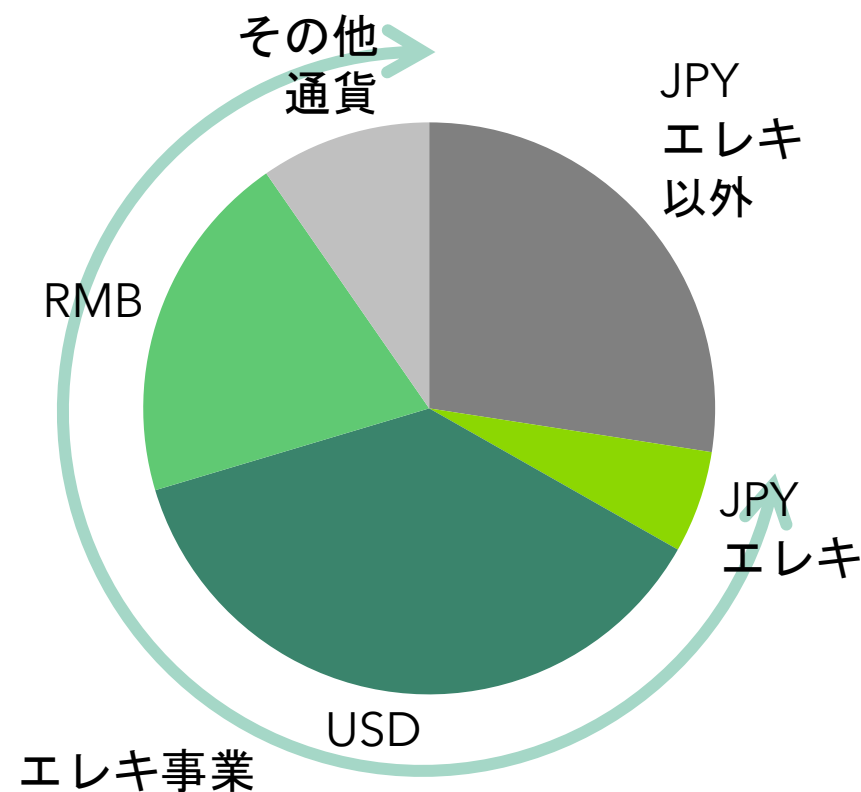
為替感応度推移と取引通貨比率

為替感応度は売上高、営業利益ともに 19 年 3 月期から増加傾向となります。これは、エレクトロニクス事業において USD や RMB を中心に外貨取引が多いことに起因します。

為替感応度推移



22年3月期取引通貨比率



グループ拠点一覧

黒字：太陽ホールディングスグループ拠点
 緑字：エレクトロニクス事業 製造販売拠点
 青字：エレクトロニクス事業 営業販売拠点



カンパニー制の導入

「部分最適」→「全体最適」へ向け、事業軸を強化することで企業力の最大化・持続的な事業価値の向上と次世代リーダーの育成を目的にカンパニー制を導入しました。



エレクトロニクスカンパニー

カンパニーCEO
(プレジデント)

齋藤 斉

カンパニーCTO
(技術オフィサー)

峰岸昌司

カンパニーCPO
(Plant/Production
/Procurementオフィサー)

荒田直浩



医療・医薬品カンパニー

カンパニーCEO
(プレジデント)

佐藤英志

カンパニーCBDO
(事業開発オフィサー)

有馬聖夫

**太陽ホールディングス・太陽グリーンエナジー・
太陽ファインケミカル・ファンリード**



経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、

革新的な製品をもって、
夢あるさまざまなモノを



グローバルに生み出し、
楽しい社会を実現します。



太陽バリュー

私たちは、一人ひとりが自律した人材として「経営理念」を実現するために、以下の4つを大切にします。

【 楽 し む 】 未来を描き、自ら動く。

【 誠 実 】 素直に向き合う。将来に誇れる判断をする。

【 ス ピ ード 】 まず動く。先駆ける。

【 コミュニケーション 】 相手の想いを聴く。意思を言葉にして伝える。

連結業績について

2023年3月期 これまでのトピックス

エレキ事業

- 累計売上高は、前年同期比で増加
主要因
 - ・ 円安に推移したことにより増収増益に寄与
当期期中平均為替レート：1米ドル135.4円（前年同期：1米ドル111.4円）
 - ・ PKG：メモリの需要の低下に伴い顧客での在庫調整が行われ販売数量が減少
 - ・ リジッド：中国市場を中心とした需要の低下により販売数量が減少

医薬事業

- 累計売上高は、前年同期比で増加
主要因
 - ・ 製造受託事業のプロダクトミックス変化による増加
 - ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う一部製品の需要の増加
 - ・ 長期収載品の薬価改定による販売単価の下落
 - ・ 他社同効薬等の限定出荷解除に伴う需要の減少
- パーキンソニズム治療剤「マドパー[®]配合錠」の剤型追加に関する製造販売承認を申請
- 新福利厚生施設「T-LINKS」の開設

全社

- TCFD提言に基づく情報開示
- 自己株式の取得終了
取得株式数：575,000株 株式取得総額：約1,500百万円
- 給与水準：年間給与の数%～約40%アップを実施予定
- スケートボード・男子パーク永原悠路選手との所属契約を締結

2023 年 3 月期第 3 四半期 連結業績

連結業績サマリ

単位：百万円

	① 2022年3月期 3Q累計 実績	② 2023年3月期 3Q累計 実績	②-① 前年同期比	(②-①)÷① 増減率	③ 2023年3月期 4月28日発表 通期 業績予想	②÷③ 進捗率
売上高	73,622	76,772	3,150	4%	109,400	70%
営業利益	14,370	14,269	△100	△1%	19,000	75%
経常利益	14,637	13,910	△726	△5%	18,800	74%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,360	10,320	△39	△0%	12,800	81%
円・USDレート	111.4	135.4	24.0		120.0	
EBITDA	20,292	20,176	△116	△1%	26,900	75%
営業利益率	20%	19%			17%	
EBITDA マージン	28%	26%			25%	

2023 年 3 月期第 3 四半期 セグメント別業績

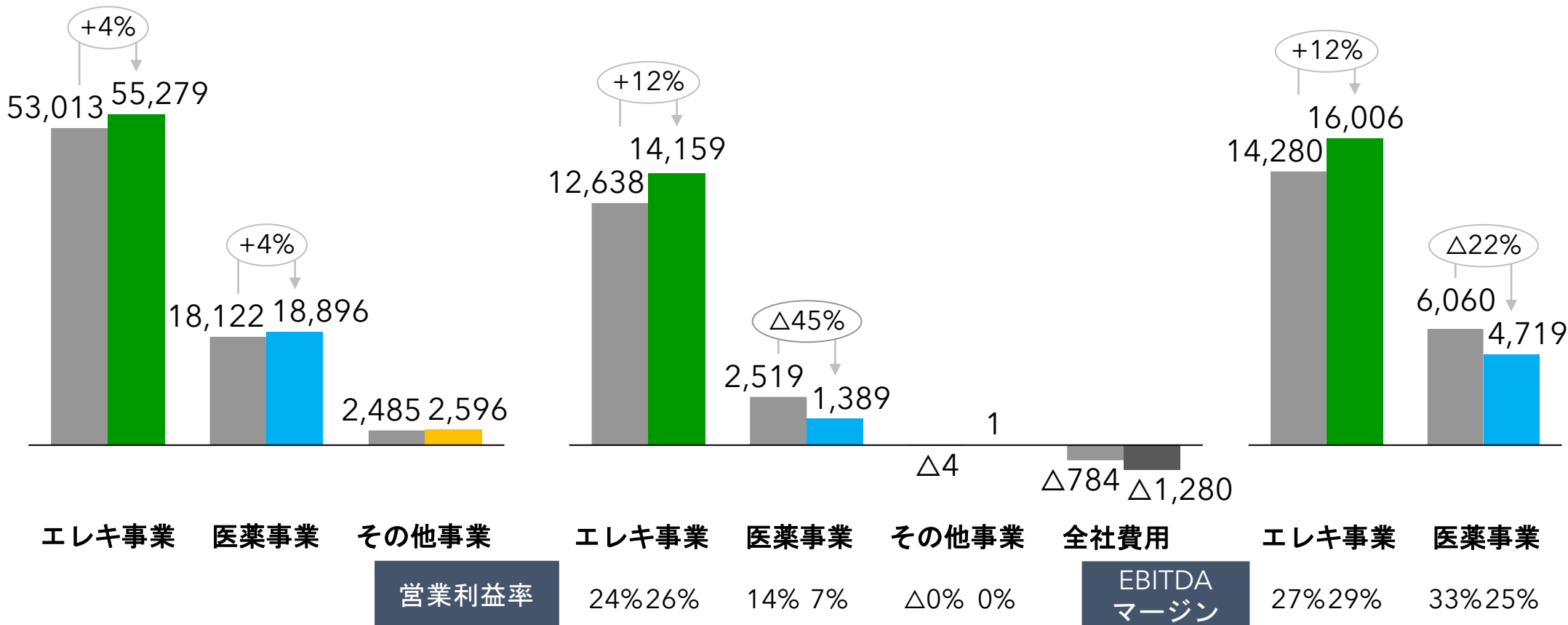
セグメント別売上高・営業利益※1・EBITDA※1 単位：百万円

2022年3月期 第3四半期累計 2023年3月期 第3四半期累計

売上高

営業利益

EBITDA



※1 第1四半期会計期間より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用を各報告セグメントに配賦しています。
 なお、前第3四半期累計期間のセグメント利益及び損失、EBITDAについても第3四半期累計期間と同様の配賦方法により算定しているため、過去の開示数値と差異が生じています。

セグメント別四半期売上高推移

四半期別推移：売上高・営業利益

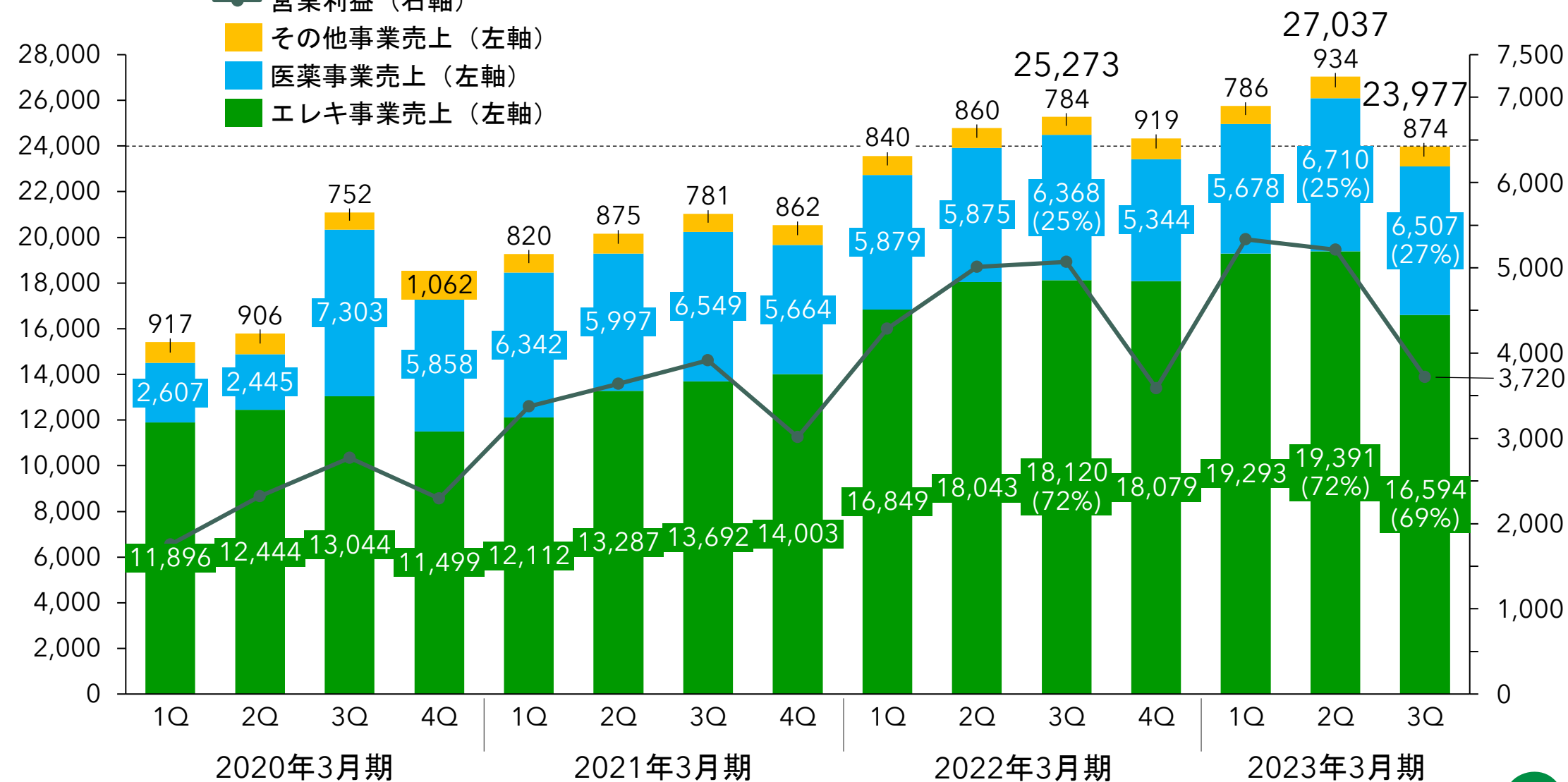
単位：百万円

● 営業利益（右軸）

■ その他事業売上（左軸）

■ 医薬事業売上（左軸）

■ エレキ事業売上（左軸）



自己株式の取得終了

2022年3月18日開催の取締役会決議に基づく2023年3月期の取得株式の取得は、取得株式総額の上限（15億円）に達したため終了いたしました。

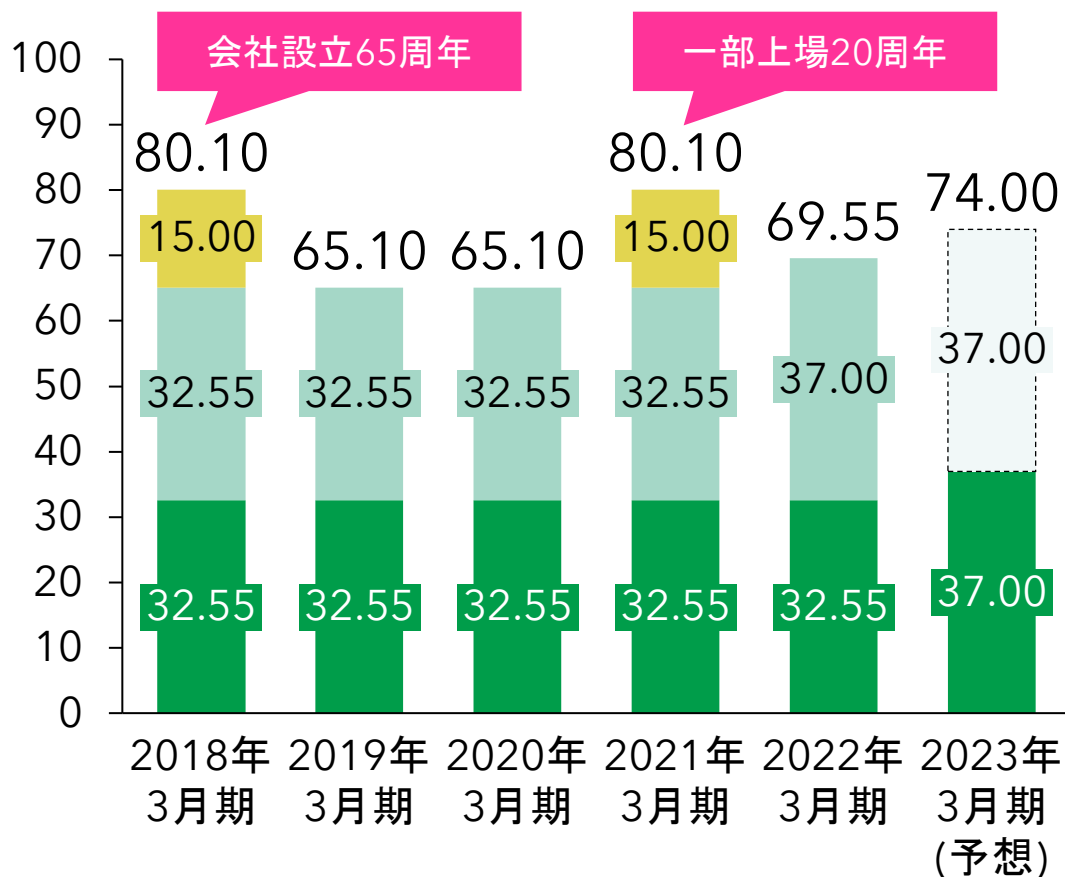
自己株式の取得予定と実績

2023年 3月期 予定	取得株式総数	1,000,000株（上限）
	取得株式総額	1,500,000,000円（上限）
	取得期間	2022年3月22日～2023年3月16日
2023年 3月期 実績	取得株式総数	575,000株
	取得株式総額	1,499,984,873円
	取得期間	2022年7月1日～2022年11月15日

株主還元状況

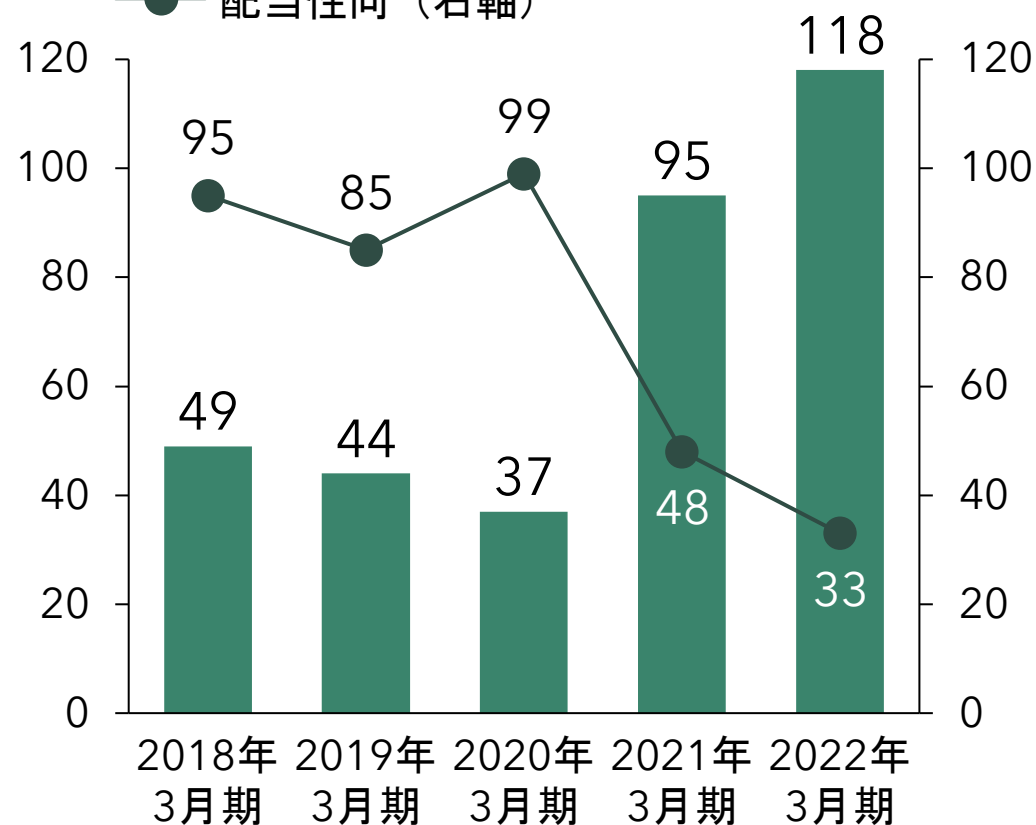
1株あたり配当金の推移

■ 中間 ■ 期末 ■ 特別記念配当



当期純利益・配当性向の推移

■ 親会社に帰属する当期純利益 (左軸)
● 配当性向 (右軸)



※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期に当該株式分割が行われたものと仮定して算出しています

給与水準の引き上げを実施予定

太陽ホールディングスは、“自律型人材”育成のため従業員への公約の一つである“公正な評価・給与”の見直しを実施し、市場の状況に応じた水準の最適化として2023年4月から年間給与を数%～約40%アップいたします。



年間給与^{※1}

2023年4月から

数%～約 **40%**
アップ

※1 22年3月期有価証券報告書の掲載基準に基づき、基準外給与、賞与、株式付与 ESOP 信託による株式付与分、確定給付企業年金の年間積立額及び確定拠出年金の掛金を含みます。改定の例としては、大卒新入社員の初任給が月額28万円(みなし残業手当61,000円を含む)から31万円(みなし残業手当なし)に、総合職30代前半(標準モデル)の従業員は月額31万円から45万円にアップします。

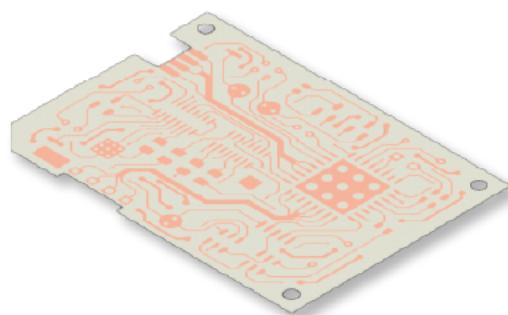


エレクトロニクス事業

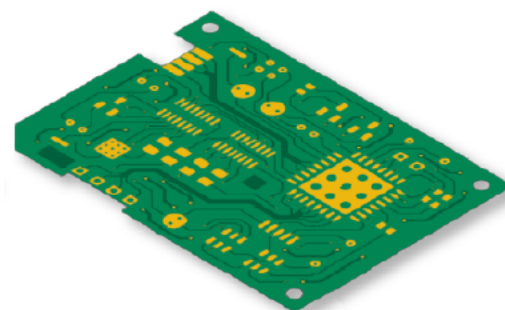
ソルダーレジスト (SR) とは？

ソルダーレジストは、さまざまな電子部品を搭載したプリント配線板の表面を覆い、回路パターンを保護する絶縁膜となるインキです。

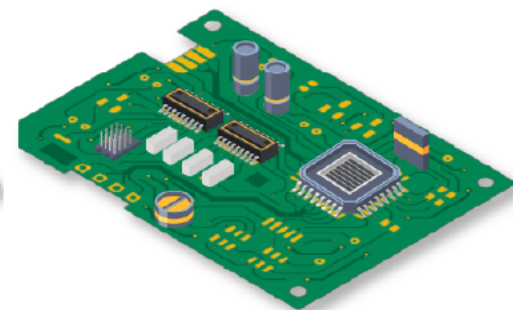
製品の性状



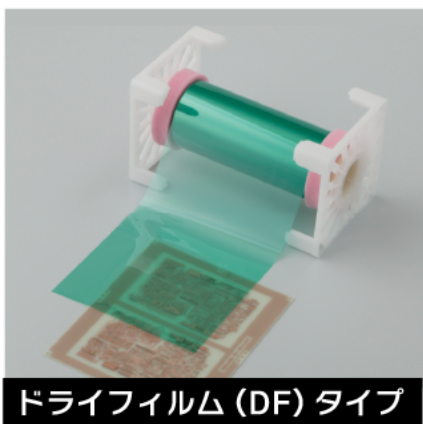
ソルダーレジスト塗布前



ソルダーレジスト塗布後



部品実装後



主な役割

- 不要部分へのはんだの付着防止
- ほこり、熱、湿気などから回路パターンを保護
- 回路パターン間の電気絶縁性の維持

私たちの貢献

あらゆるエレクトロニクス製品に利用されるプリント配線板に欠かせない
ソルダーレジストを通じ、エレクトロニクスの発展に寄与しています。

自動車
(電気自動車含む)



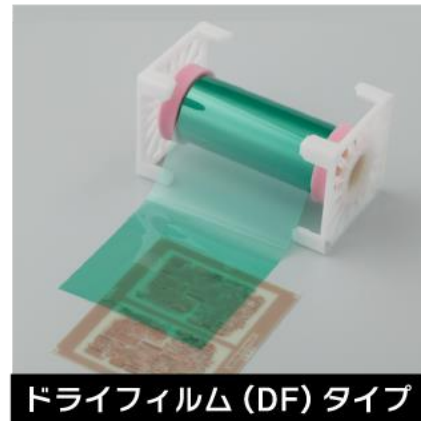
家電・AV 機器



医療機器



液状タイプ



ドライフィルム (DF) タイプ



パソコン



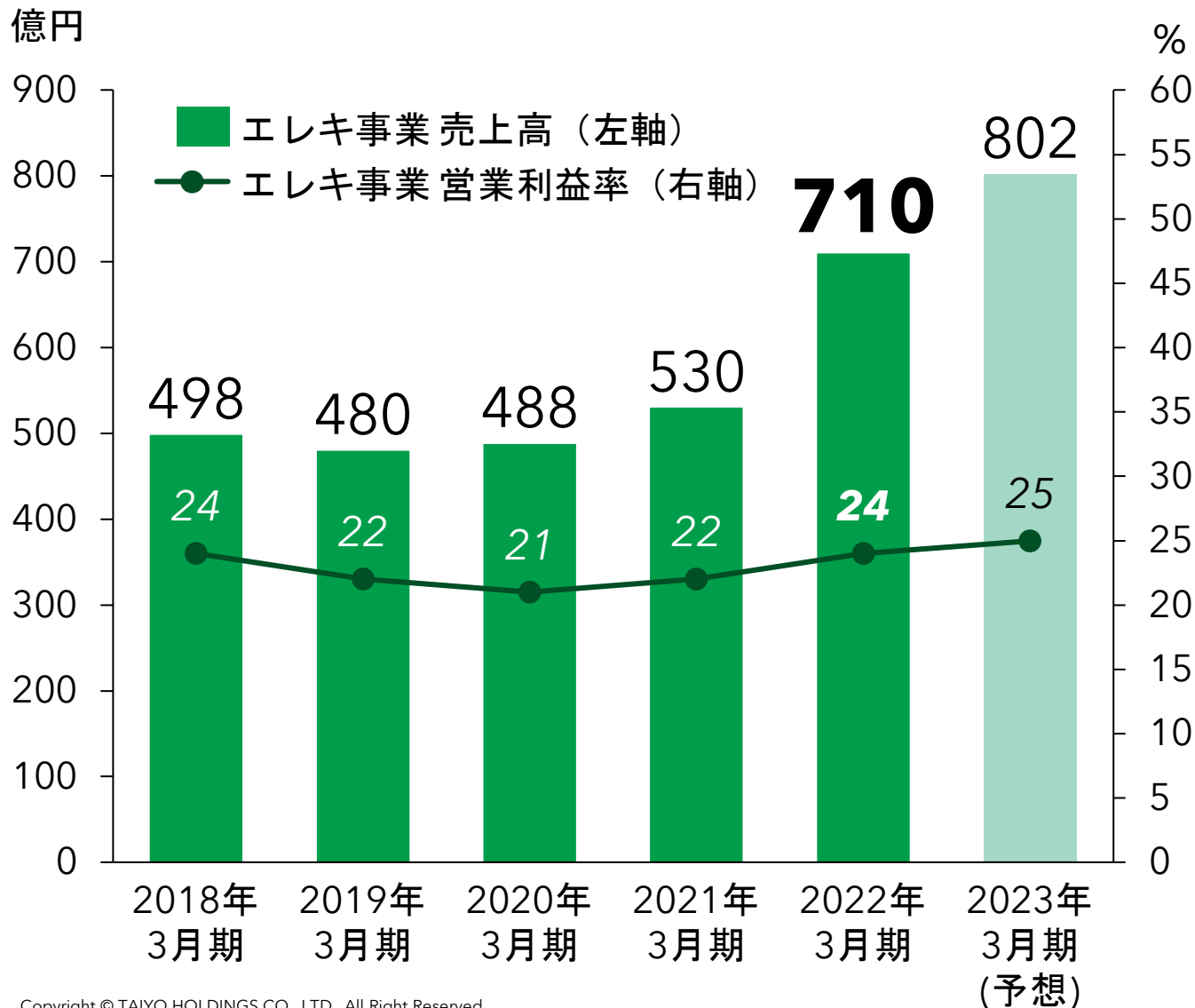
スマートフォン
・タブレット



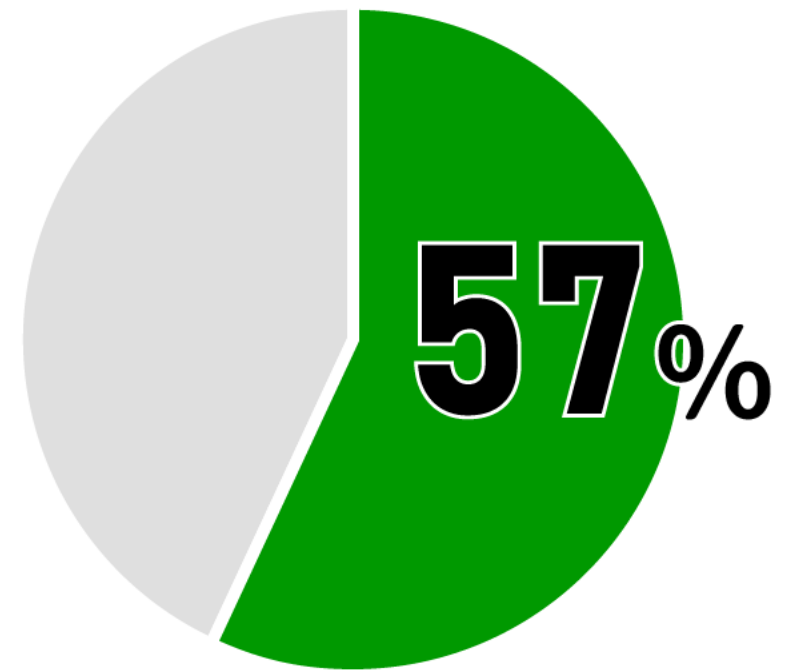
データセンター

エレクトロニクス事業 売上高・営業利益率推移

エレクトロニクス事業は、主力製品のソルダーレジストの市場において世界シェア57%を有し、高い売上高成長、営業利益率を誇ります。



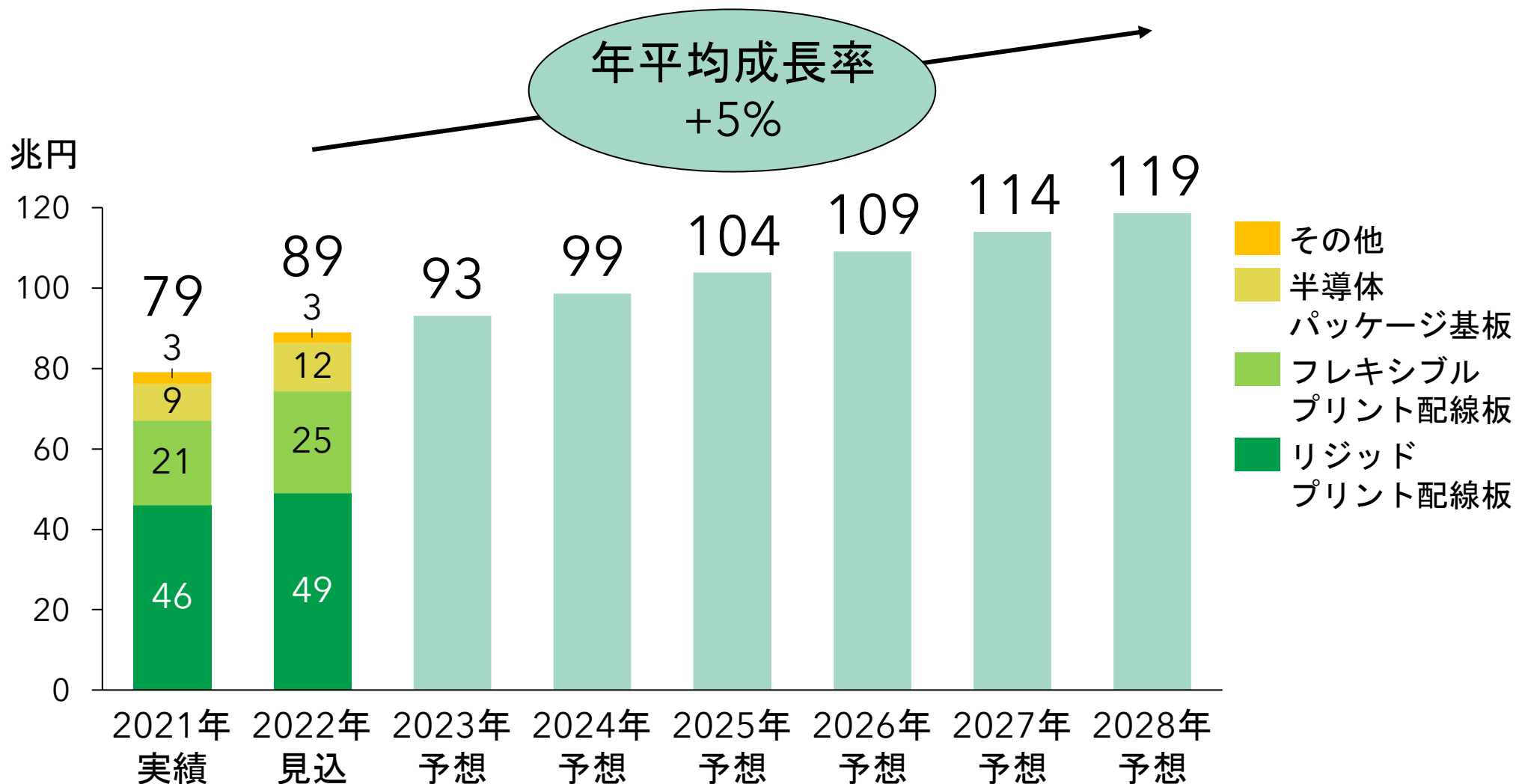
ソルダーレジスト 世界シェア



出典：「2019 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」
富士キメラ総研，2019年7月
2018年実績（金額ベース），液状とDFの合計

プリント配線板市場規模推移・予測

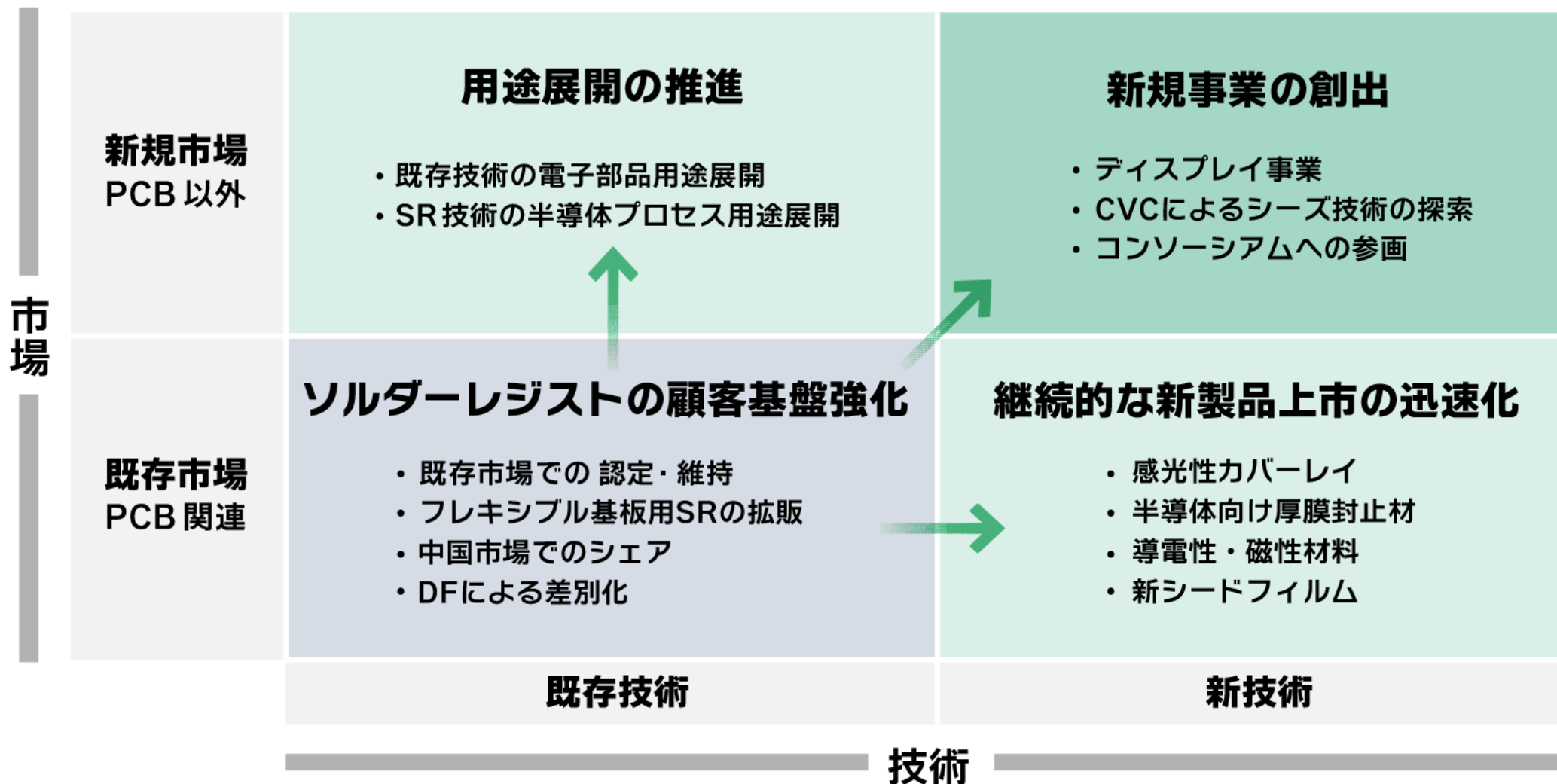
プリント配線板市場は、今後 6 年間に於いて年平均 5%の成長が見込まれています。



出典：「2022 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」, 富士キメラ総研, 2022 年 9 月

エレクトロニクス事業の成長戦略

ソルダーレジストの市場拡大と新製品・新規事業を迅速に立ち上げることで、永続的な成長を目指します。



日本（埼玉県嵐山町）・新開発新棟 中国（蘇州）・研究開発センター

建設予定



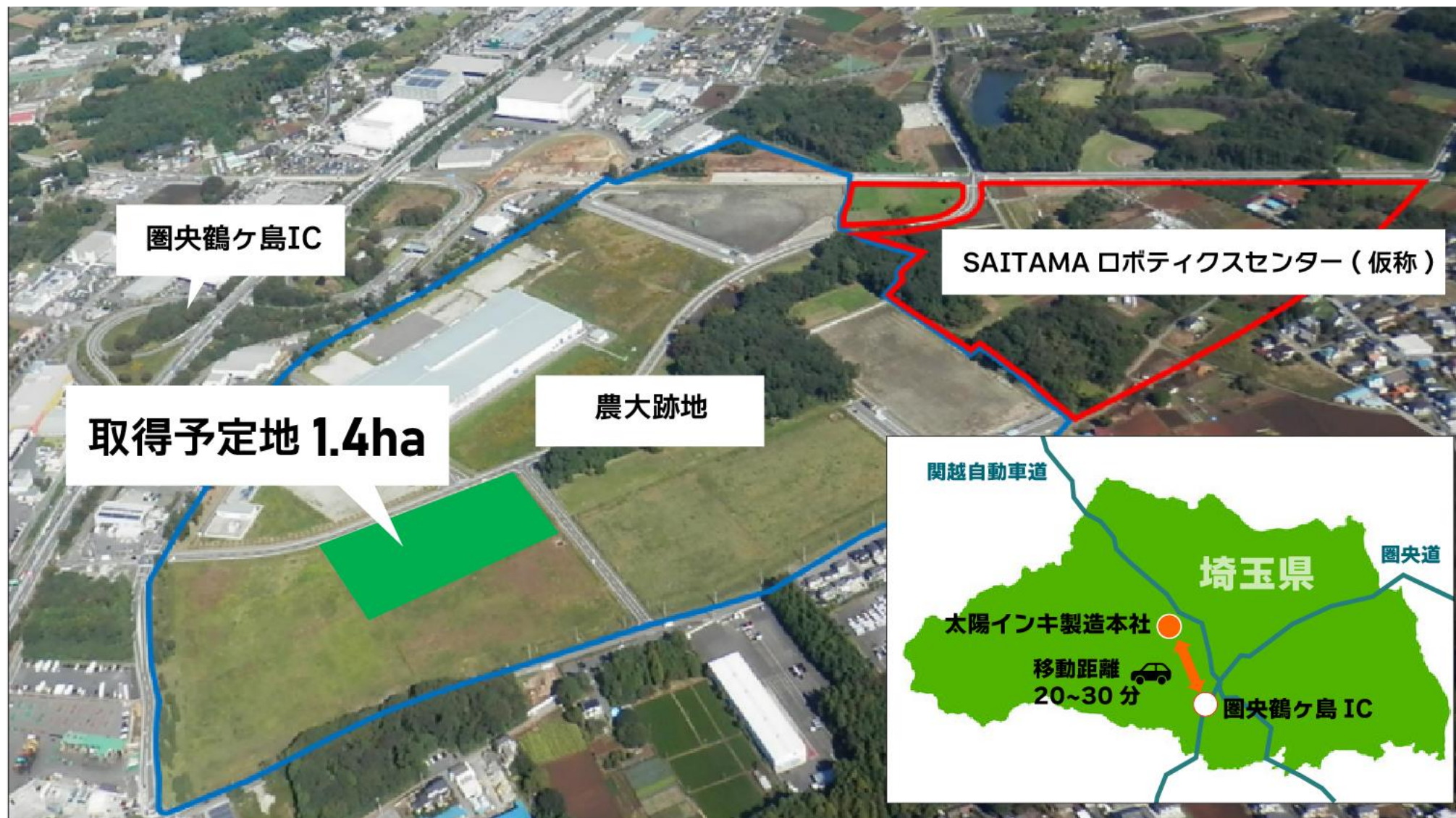
竣工：2023年8月予定



竣工：2024年1月予定

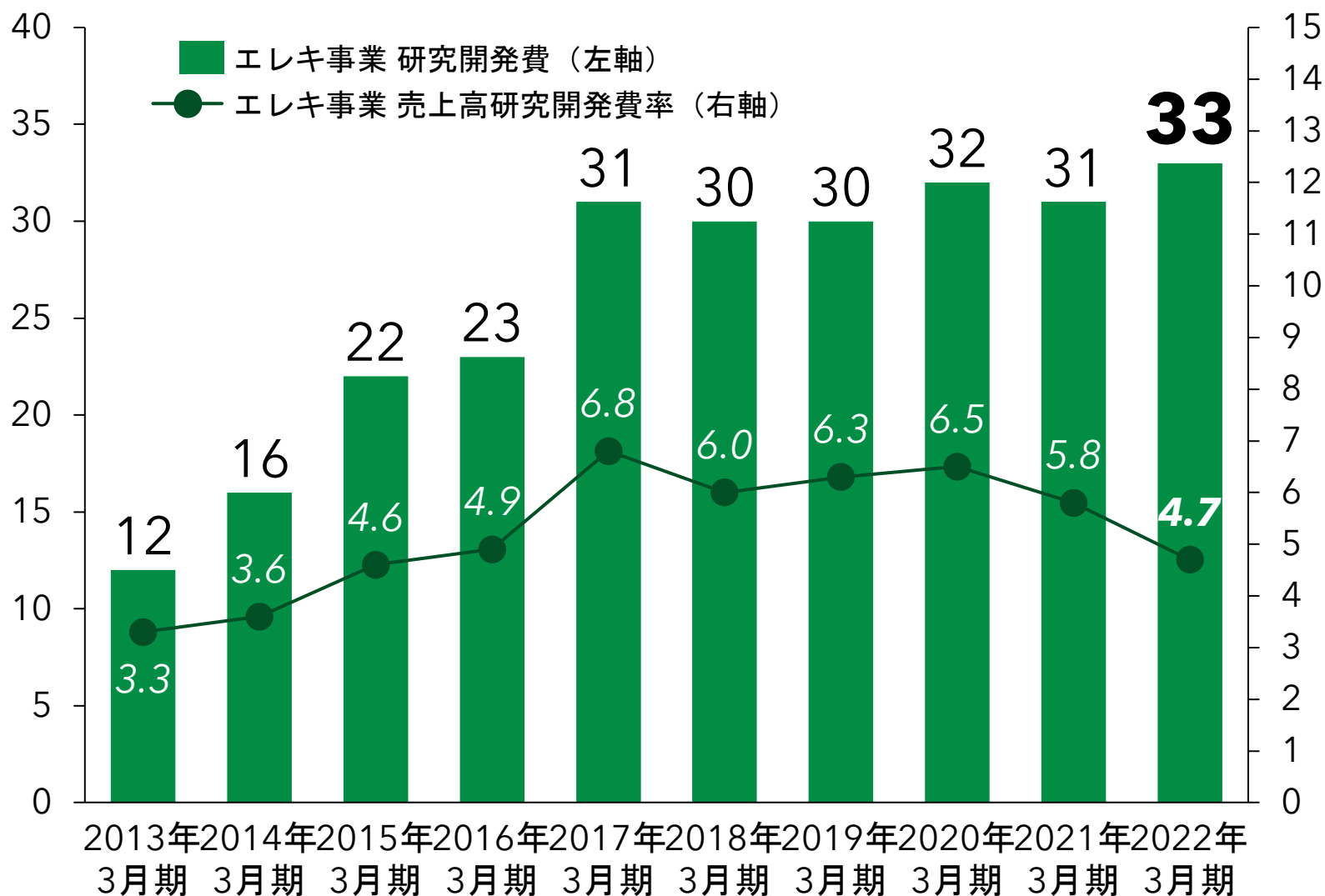
太陽インキ製造 ドライフィルム生産技術センター(予定)

圏央鶴ヶ島 IC 東側地区産業用地 優先交渉事業者に選定されました。



エレクトロニクス事業 研究開発費

当社では、エレクトロニクス事業において売上高の5%程度を研究開発費としています。



太陽HD嵐山事業所 ラボ

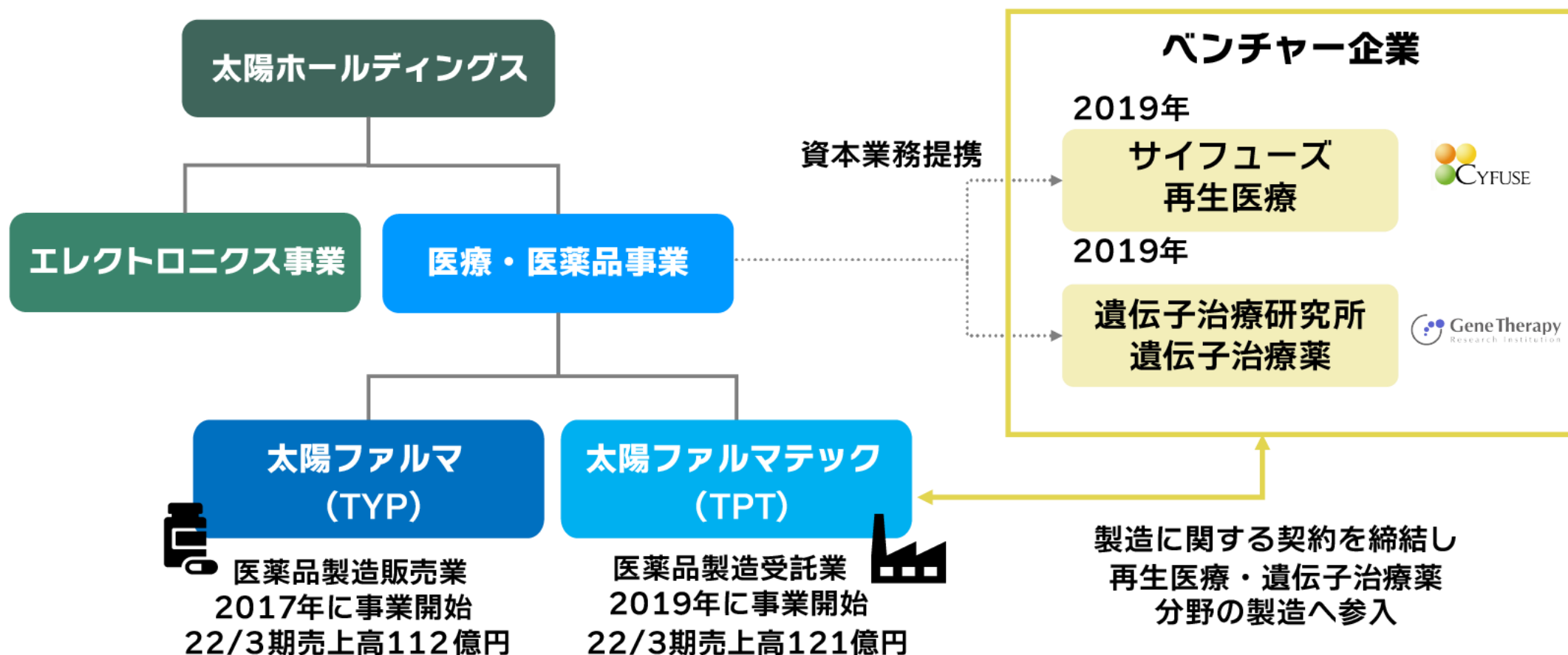




医療・医薬品事業

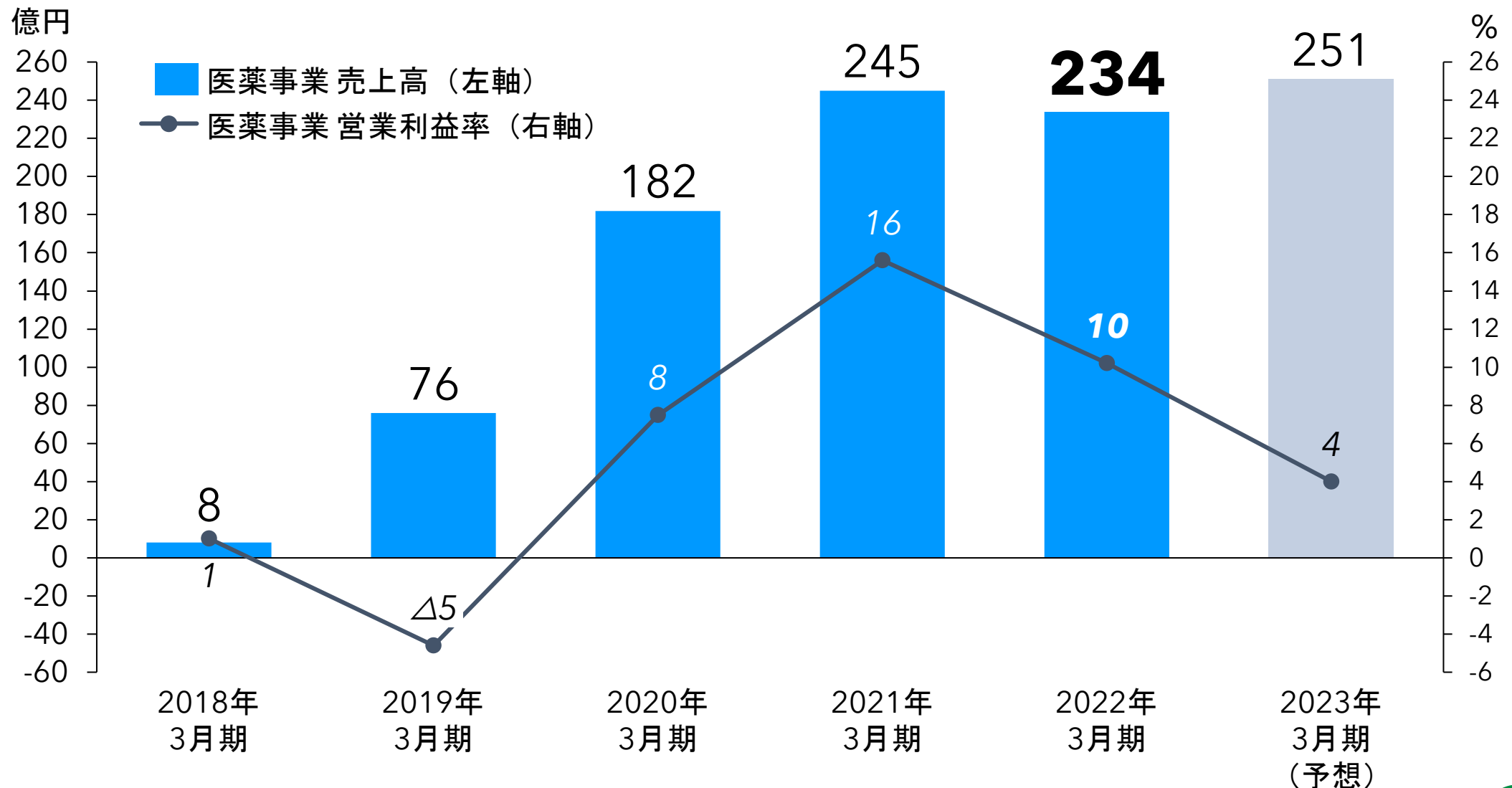
医療・医薬品事業 全体像

2017 年よりエレクトロニクス事業に次ぐ第 2 の柱として、医療・医薬品事業に参入しています。



医療・医薬品事業 売上高・営業利益率推移

医療・医薬品事業は、参入した 2018 年 3 月期より成長を続けています。



太陽ファルマ 「カイトリル[®] 注及び点滴静注バッグ」

効能又は効果等の追加の承認取得

太陽ファルマは、5-HT₃ 受容体拮抗型制吐剤「カイトリル[®] 注及び点滴静注バッグ」について「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」の開発要請を受け公知申請※¹ を行い、2022 年 2 月 25 日に厚生労働省より「術後の消化器症状(悪心、嘔吐)」の効能又は効果、用法及び用量追加の製造販売承認を取得しました。

販売名：カイトリル[®] 注 1mg
同注 3mg
同点滴静注バッグ 3mg/50mL
同点滴静注バッグ 3mg/100mL

一般名：グラニセトロン塩酸塩

現在の効能・効果：
抗悪性腫瘍剤(シスプラチン等)投与及び
放射線照射に伴う消化器症状(悪心、嘔吐)

追加した効能・効果：
術後の消化器症状(悪心、嘔吐)



※¹ 公知申請とは、外国において既に当該効能又は効果等により承認され、当該医薬品の有効性・安全性が医学的に公知であるとして、臨床試験の全部又は一部を新たに実施することなく行う承認申請のこと

太陽ファルマ パーキンソニズム治療剤「マドパー® 配合錠」 の剤型追加に関する製造販売承認を申請

太陽ファルマは、パーキンソニズム治療剤「マドパー® 配合錠」[一般名：レボドパ・ベンセラジド塩酸塩]の半量製剤を開発し、剤形追加の製造販売承認申請を行いました。

製造販売承認申請の概要

【承認申請製剤】

マドパー® 配合錠の半量製剤
(レボドパ 50mg 及びベンセラジド塩酸塩 14.25mg)

【申請日】

2023 年 2 月 7 日

【申請理由】

日本神経学会及び日本パーキンソン病運動障害疾患学会よりご要望を受け、レボドパの投与量調整によるジスキネジア、ウェアリングオフなどの運動合併症の改善と医療現場の負担軽減のため、マドパー® 配合錠の半量製剤を開発致しました。



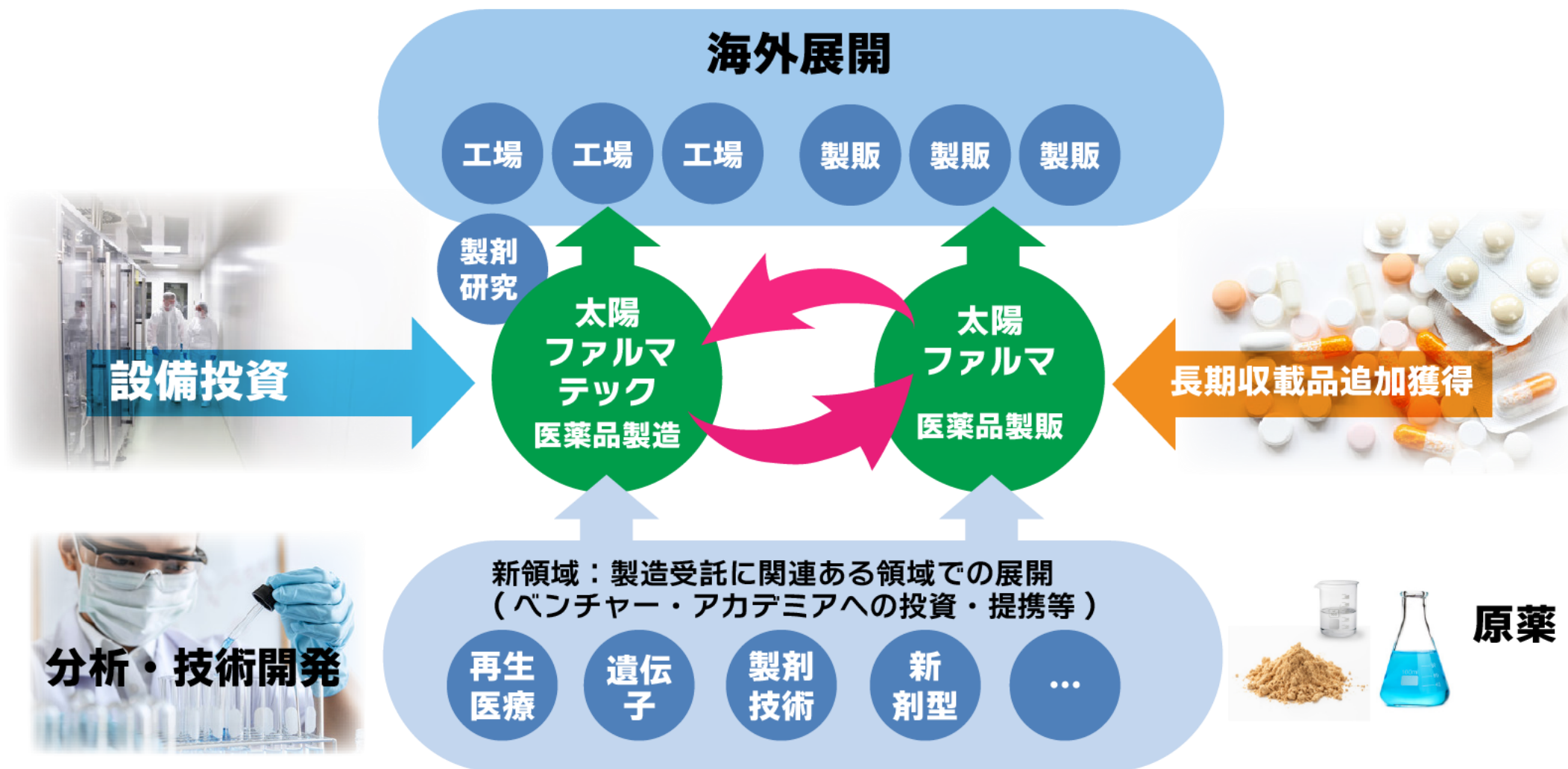
注)上記写真は現行品のマドパー® 配合錠

太陽ファルマテック 新厚生施設「T-LINKS」開設



医療・医薬品事業 成長戦略

国内の増強に加え、エレクトロニクス事業同様、海外展開を目指します。



その他事業

太陽グリーンエナジー

設立

2014年12月

事業内容

エネルギー事業

- 国内に水上太陽光発電施設 15 基を開設
- 年間想定発電量は約 26 GWh であり、国内エレクトロニクス事業および医薬事業に関わる外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを発電

食糧事業

- 完全閉鎖型植物工場で栽培するベビーリーフや環境に優しい循環型農法であるアクアポニックスによるフリルレタス、ICT を活用した高品質イチゴ、水耕栽培が可能なメロンなどを栽培
- 家畜や養殖魚類向けの昆虫飼料の研究や食用コオロギの養殖



水上太陽光発電事業の推進



7 太陽エネルギーを
活用してクリーンに



12 つくる責任
つかう責任

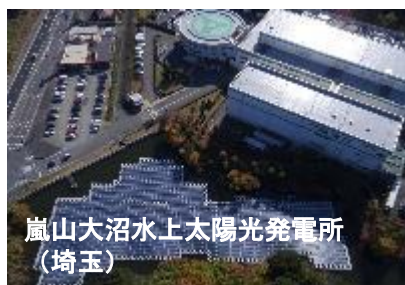


13 自然環境に
負けない発展を

当社では計 15 基の水上太陽光発電施設を開設したことにより、年間想定発電量は約 26 GWh となり、国内エレクトロニクス事業および医療・医薬品事業に関わる外部購入電力消費量相当の再生可能エネルギーを発電しています。



嵐山水上太陽光発電所
(埼玉)



嵐山大沼水上太陽光発電所
(埼玉)



穴沢池水上太陽光発電所
(兵庫)



魚住池草谷池水上太陽光発電所
(兵庫)



小林池水上太陽光発電所
(奈良)



細井池水上太陽光発電所
(岐阜)



林池水上太陽光発電所
(愛知)



平池水上太陽光発電所
(岐阜)



四十九新池水上太陽光発電所
(三重)



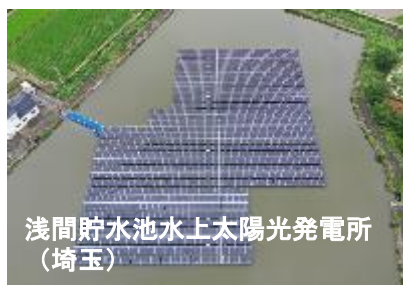
御厩池水上太陽光発電所
(香川)



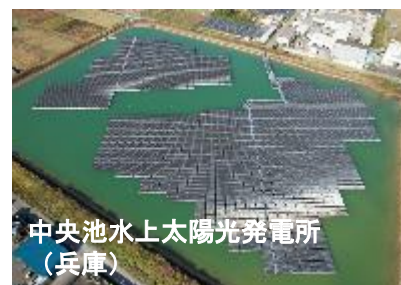
小田池水上太陽光発電所
(香川)



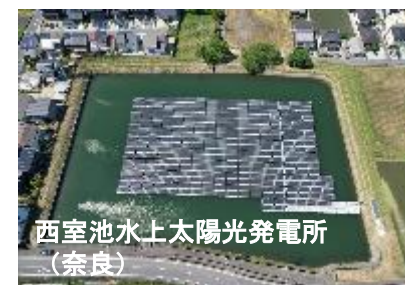
白井沼貯水池水上太陽光発電所
(埼玉)



浅間貯水池水上太陽光発電所
(埼玉)



中央池水上太陽光発電所
(兵庫)



西室池水上太陽光発電所
(奈良)

Appleグリーンエネルギープログラムへの参加



米 Apple 社は世界各地のサプライヤー(仕入先や供給元、納品業者など)に対して、Apple 社向けの生産活動に再エネを利用するよう呼びかけるプログラムを推進しており、太陽インキ製造もこのプログラムに参加しています。



URL) https://www.apple.com/jp/environment/pdf/Apple_Environmental_Progress_Report_2022.pdf

太陽ファインケミカル ファンリード

太陽ファインケミカル

設立

1941年9月
(2015年より連結子会社化)

事業内容

- 機能性材料(樹脂、顔料、染料等)の合成、分散、粉碎
- 新規材料の共同開発、受託製造



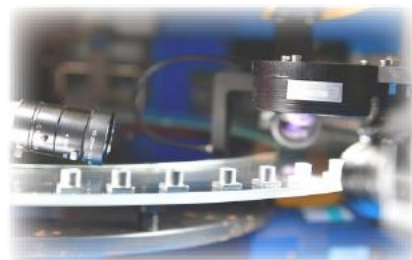
ファンリード

設立

2013年3月
(2018年より連結子会社化)

事業内容

- DX 推進ソリューション：工場内 DX 等の伴走型ソリューション
- データサイエンス：企業内のデータから経営に活かす仕組みづくり
- スマート農業：人工衛星とドローンを活かしたデータ活用・分析ソリューション



ファンリード 株式会社アペックスの株式譲受

ファンリードは、株式会社アペックスの全株式を 2022 年 12 月 26 日に譲受しました。

株式会社アペックスの概要

- 【本社所在地】 東京都豊島区南大塚
- 【設立】 1983年10月1日
- 【資本金】 21,000千円
- 【代表者】 河野 義治
- 【従業員】 37名（2022年12月末時点）
- 【事業内容】
 - 基幹システム・業務システムの開発
 - 生産・原価管理等のERP導入支援



SDGs への主な取り組み

SDGs に関する当社の主な取り組み

当社は、長期経営構想の基本方針の一つに SDGs への取り組み強化を掲げ、水上太陽光発電事業を展開するなど、サステナビリティについての取り組みを、積極的に行っています。

長期経営構想 基本方針

1 多様化する組織や社会に対する自律型人材の育成・活用

2 エレクトロニクス事業の継続した成長と新規事業領域の創造

3 医療・医薬品事業の更なる成長

4 デジタルトランスフォーメーションによる進化と変革

5 新たな事業の創出

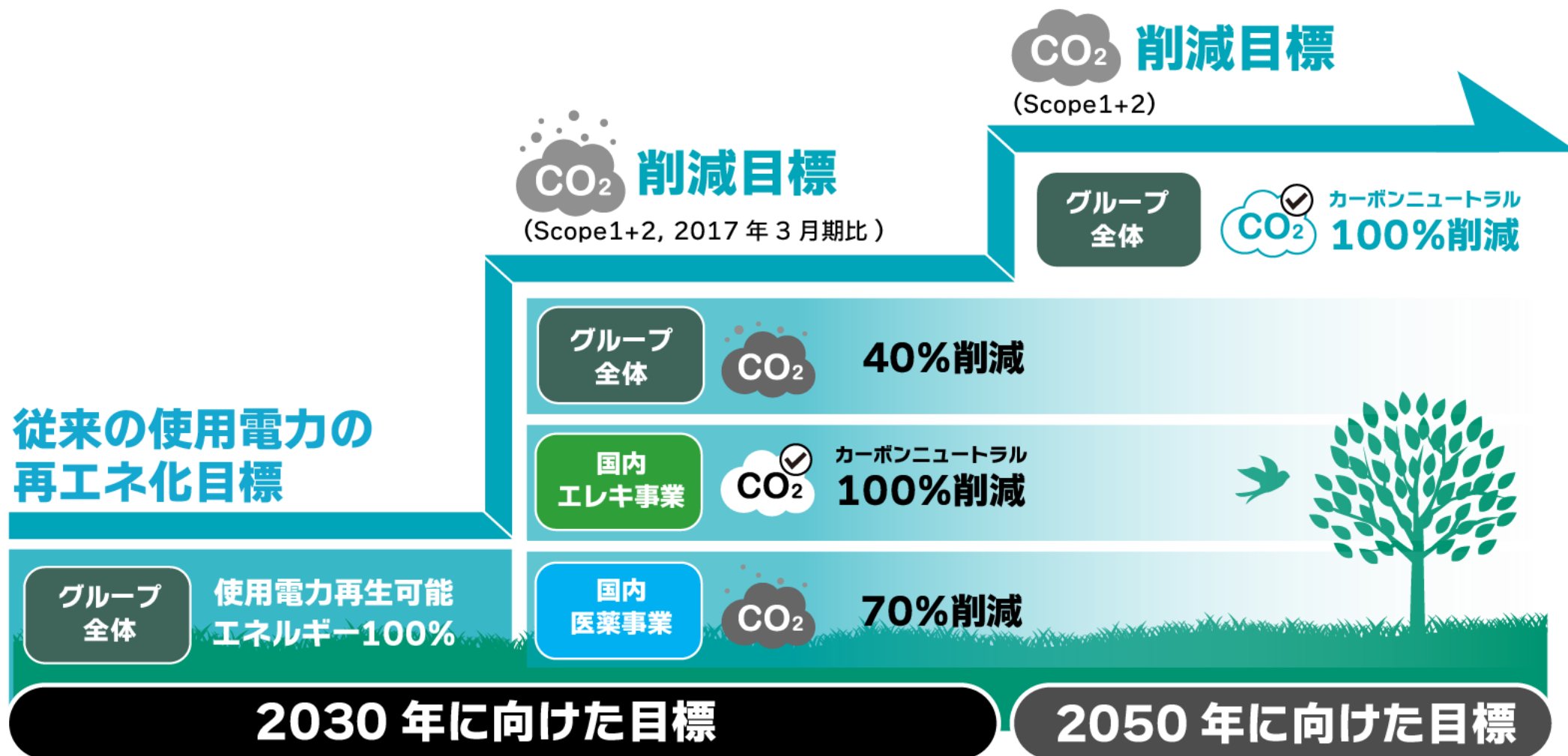
6 戦略的な M&A

7 SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み強化



TCFD提言に基づく情報開示 指標と目標

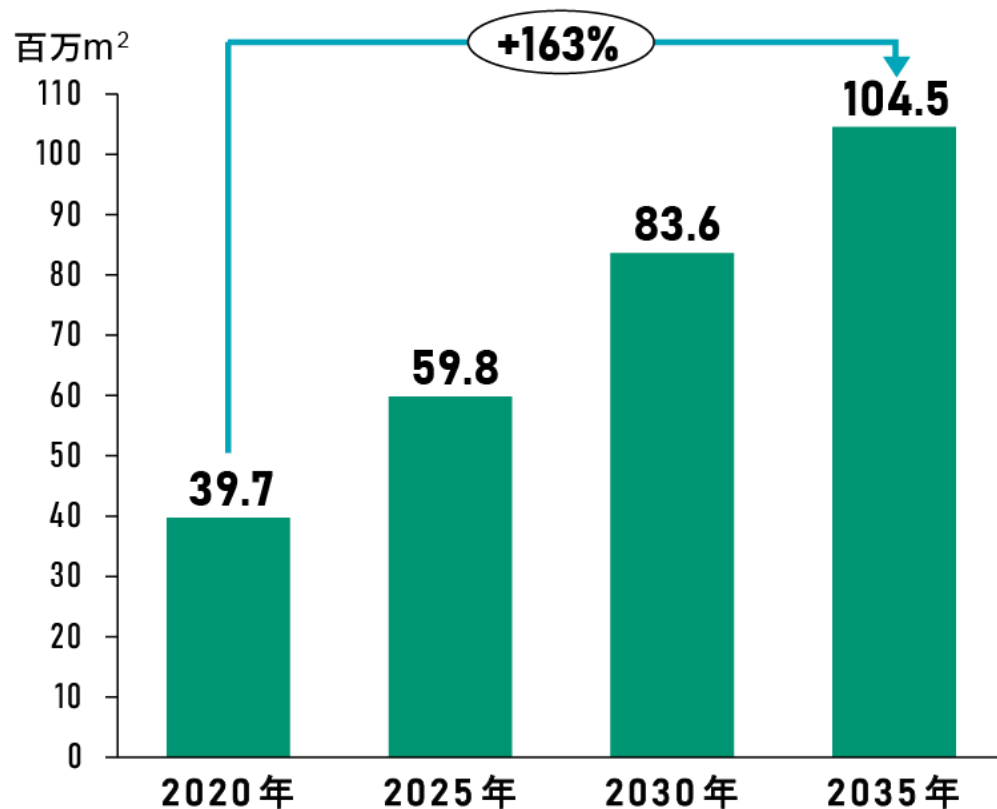
政府基準である 2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、従来の消費電力の再エネ化に関する目標から CO2 排出量削減の取り組みを更に加速させます。



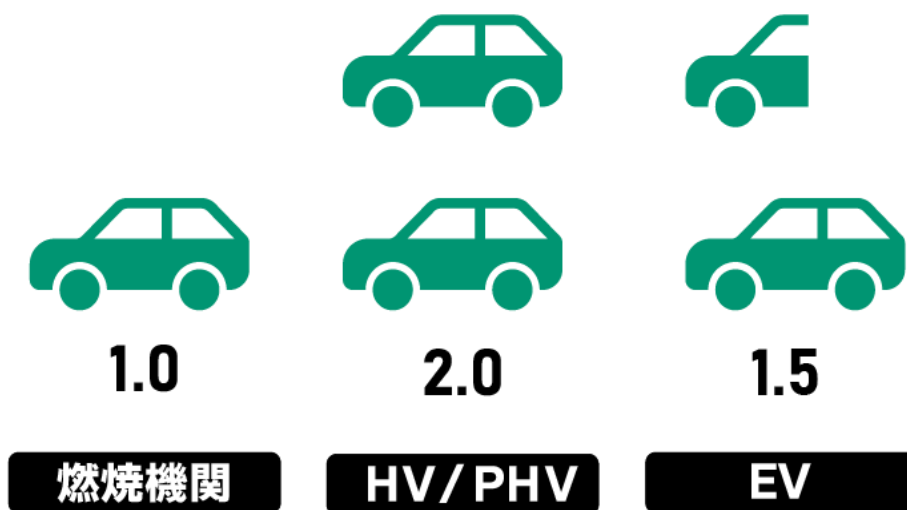
TCFD 提言に基づく情報開示 機会事例 (1/2)

次世代モビリティの普及による自動車の電動化・電装化に伴い、自動車 1 台当たりの基板面積増によるソルダーレジストの使用量の増加を当社事業の機会と捉え、更なる開発促進に努めます。

車載用基板 販売数量予測※1



自動車1台当たりの基板面積比※2

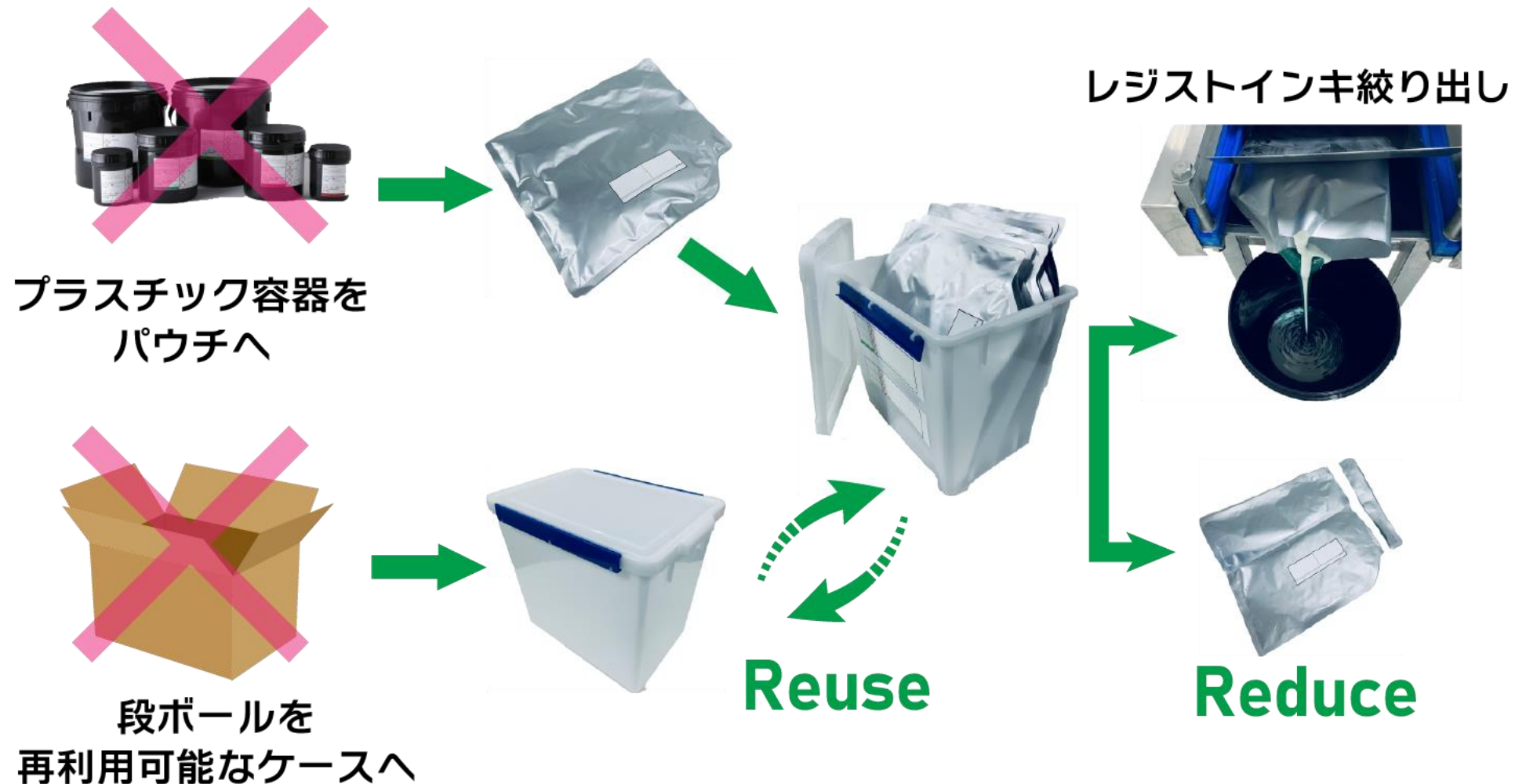


※1 富士キメラ総研「車載電装デバイス&コンポーネンツ総調査 2022」(2020 年は実績、2025 年、2030 年、2035 年は予測)

※2 当社推定値

TCFD 提言に基づく情報開示 機会事例 (2/2)

プラスチック容器をパウチへ、段ボールを再利用可能なケースへ変更するなど、廃棄物を削減する取組を積極的に進めており、顧客の削減物削減にも貢献しています。



SDGs に関する当社の主な取り組み事例 (1/3)

1 貧困をなくそう



●子ども食堂・テイクアウトの実施 (武蔵嵐山で子供たちに食事の提供)



2 飢餓をゼロに



●昆虫養殖、植物工場等を通じて将来起こりうる食料不足への対応



3 すべての人に健康と福祉を



●医療品の製造・販売を通じて人々の健康に寄与 ●アフリカヘルスケアファンドへの出資



5 ジェンダー平等を實現しよう



●多様な人材が特性や能力を最大限活かせる職場環境づくり



SDGs に関する当社の主な取り組み事例 (2/3)

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



- 水上太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用した生産
- LED採用などの省エネ活動



8 働きがいも
経済成長も



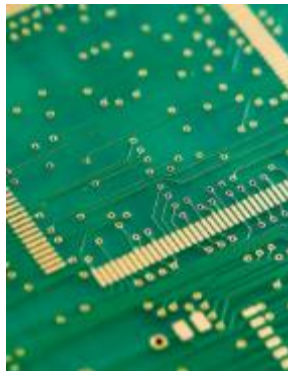
- 職場環境の改善
- 社員のストレスチェックの早期適用



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



- 高付加価値の電子部品用化学材料の開発・製造等の技術革新
- 再生医療・遺伝子治療薬など、新しい医薬品の製造基盤の構築計画



11 住み続けられる
まちづくりを



- 埼玉県嵐山町との包括連携協定締結
- 新型コロナウイルス感染症対策支援
- 大阪府高槻市との災害時の帰宅困難者受け入れ協定締結



SDGs に関する当社の主な取り組み事例（3/3）

12 つくる責任
つかう責任



- 水上太陽光発電によるクリーンエネルギーを利用した生産（再掲）
- パウチや再生利用可能なケースへの梱包形態の変更



13 気候変動に
具体的な対策を



- CO₂削減のための取り組みの加速



15 陸の豊かさも
守ろう



- 植物工場でのグリーンリーフ、イチゴ、メロン等農作物の生産



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- バドミントン奥原希望選手、スケートボード・男子パーク永原悠路選手と所属契約を締結
- チップレット集積プラットフォーム・コンソーシアムへの参画



永原悠路選手

プロフィール

【生年月日】 2005 年 6 月 10 日

【出身地】 長野県白馬村

【主な戦績】

	参加大会	戦績
2019年	全日本選手権	2位
	Vans Park Series Asia	2位
2022年	日本オープン	優勝
	X Games Japan	4位
	日本スケートボード選手権大会	優勝

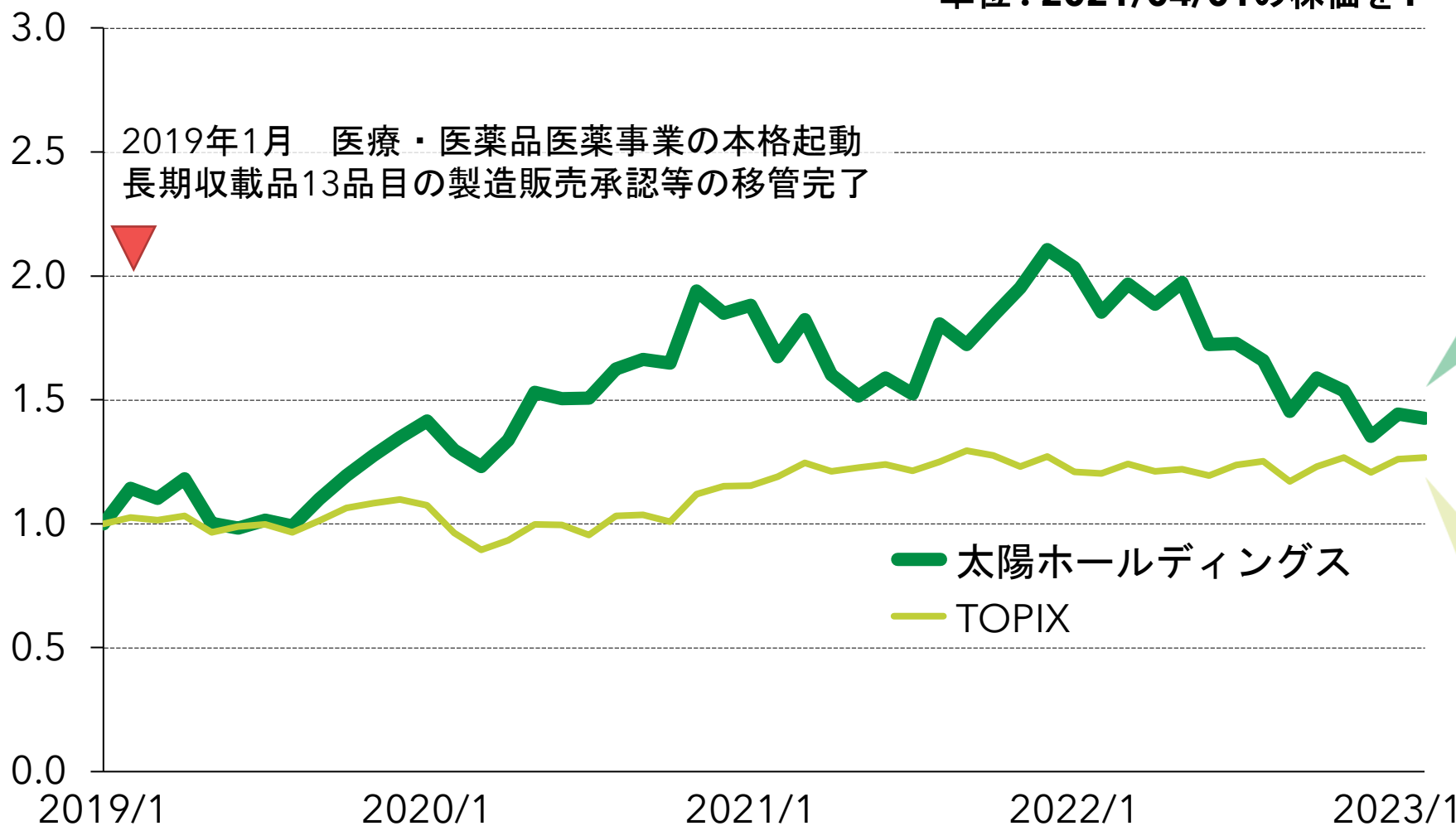


事前にご登録いただいた ご質問とその回答

Q1. 株価推移について貴社の見解は？

2022 年初から半導体関連株と同様に株価は下落傾向にありました。
当社株価の回復は未だ見られておりませんが、長期的な施策で企業価値を高めて
いく方針に変わりありません。

単位：2021/04/01の株価を1



太陽HD

株価：2,357円

株価配当利回り*
：3.14%

※2023年3月期予想配当：74円
2月10日株価：2,357円

東証プライム
株式平均利回り
(単純平均利回り)
：2.23%

Q2. 今後カントリーリスクに対しての対策は？

当社エレクトロニクス事業の地域別販売額比率は、調査会社のプリント配線板の地域別販売額比率と相関があり、中国の販売比率は半分以上を占めております。当社としては、顧客や各国政府等の動向を調査し、進出国の適度な分散を行っております。

国	製造 販売拠点	営業 販売拠点
日本	2	
中国	2	3
台湾	1	1
韓国	1	1
アメリカ	2	1
ベトナム	1	
タイ		1
シンガポール		1



Q3. 今後の株主還元策はどのようなものか？

当社は長期経営構想「Beyond Imagination 2030」の目標として株主資本配当率(DOE)5%以上維持を掲げており、株主の皆様には十分な利益を還元いたします。DOE以外では自己株式の取得を継続して進めまいります。

